

第11次計画と第12次計画の基本的方向性の比較

資料5-2

第11次計画		第12次計画	
第11次職業能力開発基本計画【国】 〔令和3年度～令和7年度〕	第11次岩手県職業能力開発計画【県】 〔令和4年度～令和8年度〕	第12次職業能力開発基本計画【国】 〔令和8年度～令和12年度〕	第12次岩手県職業能力開発計画【県】骨子案 〔令和9年度～令和13年度〕
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (1) IT人材の育成強化 (2) ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進 (3) 企業・業界における人材育成の強化	1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (1) IT人材の育成強化 (2) ITや新たな技術を活用した職業能力開発等の推進 (3) ものづくり産業人材の育成強化 (4) 企業・業界における人材育成の強化 (5)被災地域の復興の着実な推進に向けた職業能力開発の実施 ■IT分野の在職者訓練の修了者数 【目標値 167人】 令和7年度実績 171人 ■在職者訓練の修了者数 【目標値 1,880人】 令和7年度実績 1,849人 ■介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率 【目標値 343人・87.2%】 令和7年度実績 386人・69.4% (R8.5.31現在) ■離職者等再就職訓練の就職率 【目標値 80.0%】 令和7年度実績 73.6%	1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進 (1)産業界・地域・成長分野等における人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進 (2)民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の確保・向上	1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進 (1)地域産業の人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進 (2)民間教育訓練機関等と連携した職業訓練の質の確保・向上 (3)人手不足分野における就業機会の拡大と職業選択支援 (4)現場人材の高度化(デジタル化に対応した技能向上)の推進 (5)被災地域の持続的な発展を支える職業能力開発の推進
2 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1)キャリアコンサルティングの推進 (2)自律的・主体的な学びの支援	2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1)非正規雇用労働者の職業能力開発 (2)女性の職業能力開発 (3)若者者の職業能力開発 (4)中高年齢者の職業能力開発 (5)障がい者の職業能力開発 (6)就職氷河期世代や外国人労働者に対する支援 ■障がい者委託訓練受講者数 【目標値 26人】 令和7年度実績 14人 ■介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率〔再掲〕 ■離職者等再就職訓練の就職率〔再掲〕	2 労働市場でのスキル等の見える化の促進 (1)労働市場におけるスキルの標準化と見える化 (2)企業の職業能力開発に関する情報の発信等	職業情報の活用と職業選択支援 (1)職業能力・訓練内容の明確化と活用 (2)職業情報の提供と職業選択支援 → 他項目に溶け込み
3 労働市場インフラの強化 (1)中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略 (2)産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (3)技能検定・職業能力評価や日本版O- NETの推進 (4)ジョブカードの活用推進 (5)職業能力開発施策に関する情報発信の強化	3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1)キャリアコンサルティングの推進 (2)自律的・主体的な学びの支援 ■技能検定受検合格者数 【目標値 1,345人】 令和7年度実績 846人 ■在職者訓練の修了者数〔再掲〕	3 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実 (1)キャリア意識の醸成とキャリア形成支援 (2)個人の職業能力開発支援	2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実 (1)キャリア意識の醸成と職業選択支援の充実 (2)個人の職業能力開発支援の推進 (3)人手不足分野におけるキャリア形成支援の強化
4 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1)非正規雇用労働者の職業能力開発 (2)女性の職業能力開発 (3)若者の職業能力開発 (4)中高年齢者の職業能力開発 (5)障害者の職業能力開発 (6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援	4 技能継承の促進 (1)技能の継承・発展 (2)技能尊重気運の醸成 ■技能五輪全国大会の出場者数 【目標値 30人】 令和7年度実績 21人	4 企業の職業能力開発への支援の充実 (1)DX関連を含めた職業能力開発の充実のための環境整備 (2)中小企業に対する人材育成の支援	3 企業の職業能力開発への支援の充実 (1)DX等に対応した企業の職業能力開発の推進 (2)中小企業に対する人材育成の支援 (3)企業と職業能力開発の連携強化
5 技能継承の促進	5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進 (1)県立職業能力開発施設 (2)国の職業能力開発施設 (3)職業訓練法人 ■県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率 【目標値 81.2%】 令和7年度実績 86.2% ■在職者訓練の修了者数〔再掲〕	5 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進 (1)非正規雇用労働者への支援 (2)中高年労働者への支援 (3)若者への支援 (4)女性への支援 (5)障害者への支援 (6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援 (7)外国人への支援 (8)現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備	4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進 (1)非正規雇用労働者への支援 (2)中高年労働者への支援 (3)若者への支援 (4)女性への支援 (5)障害者への支援 (6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援(就職氷河期世代等) (7)外国人への支援 (8)現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備
6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進		6 技能五輪国際大会を契機とした技能の進行	5 技能の振興 (1)技能の振興と継承の推進
		7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	6 職業能力開発の推進体制の整備 (1)職業能力開発体制の連携強化 (2)職業訓練施設の機能強化と再編 (3)多様な訓練手法の活用

職業能力開発をめぐる環境の変化

1 労働市場の現状と変化
本県の有効求人倍率は1倍を上回る水準で推移しているが、医療・福祉、建設、製造業等の分野では人材不足が深刻である一方、事務職等に求職者が集中しており、職種間のミスマッチが生じている。
また、製造業や建設業における人材確保が困難な状況に加え、労働生産性も全国平均を下まわっており、生産性向上が課題となっている。

(課題)
・人手不足分野への就職促進及び職種間ミスマッチの解消
・DX推進等を通じた生産性向上に資する人材育成
・中小企業の人材育成力の強化及びリスキリング機会の確保

2 労働の供給面の変化と課題
本県では人口減少により労働供給が減少しており、高齢化の進行や若年層の県外流出により、地域産業を担う人材の確保が困難となっている。

(課題)
・多様な人材の確保と活躍促進
・生産性向上に向けた能力開発及びデジタル人材の育成
・自律的キャリア形成支援とリスキリングの推進

3 労働の需要面の変化と課題
本県では、第三次産業の比率が高く、医療・福祉分野の需要が増加しているほか、製造業や建設業においても技能人材不足が課題となっている。
また、DXの遅れや人材不足に加え、AIの進展等により求められる業務内容が変化している。

(課題)
・DXに対応したデジタル人材の育成
・地域産業を支える人材の確保・育成
・企業ニーズに対応した職業能力開発と就職支援
・中小企業の人材育成力の強化

4 産業振興の方向との関係
いわて県民計画(2019～2028)において、多様な働き方の推進や中小企業の振興、ものづくり産業をはじめとする地域産業の高度化などが掲げられており、これらを支える人材の確保・育成の重要性が一層高まっている。

(課題)
県民計画に掲げる産業振興施策と連動した職業能力開発の推進

5 職業能力開発実施機関の状況
本県では、県、国、民間教育訓練機関による訓練体制が構築されているが、広域分散型の地域特性により訓練機会へのアクセスや企業ニーズへの対応に課題がある。
また、施設の老朽化や人口減少等を踏まえ、訓練体制の見直しが求められている。

(課題)
・産業ニーズやDXに対応した訓練内容の見直し
・柔軟な訓練提供体制の整備(オンライン・民間活用)
・施設の更新・再編による訓練環境の整備